

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマース・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第174期（決算日）	2017年5月15日
第175期（決算日）	2017年6月15日
第176期（決算日）	2017年7月18日
第177期（決算日）	2017年8月15日
第178期（決算日）	2017年9月15日
第179期（決算日）	2017年10月16日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第179期の決算を行ないました。

ここに、第174期～第179期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
150期末(2015年5月15日)	円 10,142	円 80	% 3.1	29,555	% 2.2	% 96.6	% 13.3	百万円 13,172
151期末(2015年6月15日)	9,991	80	△0.7	29,345	△0.7	97.2	△ 4.8	13,120
152期末(2015年7月15日)	9,592	80	△3.2	28,408	△3.2	97.1	△ 4.8	12,694
153期末(2015年8月17日)	9,559	80	0.5	28,680	1.0	96.7	△ 5.0	12,643
154期末(2015年9月15日)	8,962	80	△5.4	27,196	△5.2	97.1	△ 5.6	11,861
155期末(2015年10月15日)	8,996	80	1.3	27,626	1.6	97.1	△11.4	11,902
156期末(2015年11月16日)	8,822	80	△1.0	27,126	△1.8	97.2	3.5	11,667
157期末(2015年12月15日)	8,866	80	1.4	27,614	1.8	96.3	8.3	11,833
158期末(2016年1月15日)	8,323	80	△5.2	26,303	△4.7	96.7	0.5	11,226
159期末(2016年2月15日)	8,111	80	△1.6	26,081	△0.8	97.6	△10.5	10,928
160期末(2016年3月15日)	8,425	80	4.9	27,215	4.3	96.6	17.5	11,336
161期末(2016年4月15日)	8,305	80	△0.5	27,193	△0.1	96.4	14.9	11,180
162期末(2016年5月16日)	7,823	80	△4.8	25,966	△4.5	95.7	6.5	10,504
163期末(2016年6月15日)	7,658	80	△1.1	25,906	△0.2	93.9	8.1	10,286
164期末(2016年7月15日)	7,846	80	3.5	26,959	4.1	97.6	0.6	10,684
165期末(2016年8月15日)	7,524	80	△3.1	26,105	△3.2	96.0	0.6	10,211
166期末(2016年9月15日)	7,320	80	△1.6	25,490	△2.4	97.2	－	9,922
167期末(2016年10月17日)	7,450	80	2.9	26,212	2.8	97.3	－	10,052
168期末(2016年11月15日)	7,533	80	2.2	26,498	1.1	97.4	△ 2.3	10,190
169期末(2016年12月15日)	7,938	80	6.4	28,150	6.2	97.8	△ 2.3	10,716
170期末(2017年1月16日)	7,739	80	△1.5	27,842	△1.1	96.3	△ 2.3	10,471
171期末(2017年2月15日)	7,839	80	2.3	28,481	2.3	96.7	△ 2.4	10,607
172期末(2017年3月15日)	7,658	80	△1.3	27,972	△1.8	96.9	△ 4.2	11,310
173期末(2017年4月17日)	7,293	80	△3.7	27,249	△2.6	96.3	△ 3.6	10,743
174期末(2017年5月15日)	7,351	80	1.9	27,627	1.4	97.0	△ 3.6	10,812
175期末(2017年6月15日)	7,267	80	△0.1	27,847	0.8	96.9	△ 6.6	10,763
176期末(2017年7月18日)	7,500	80	4.3	28,869	3.7	96.7	△ 6.6	11,141
177期末(2017年8月15日)	7,381	80	△0.5	28,804	△0.2	97.2	△ 6.7	11,003
178期末(2017年9月15日)	7,401	80	1.4	29,136	1.2	97.2	△ 6.7	11,103
179期末(2017年10月16日)	7,341	80	0.3	29,175	0.1	97.1	△ 6.8	10,963

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

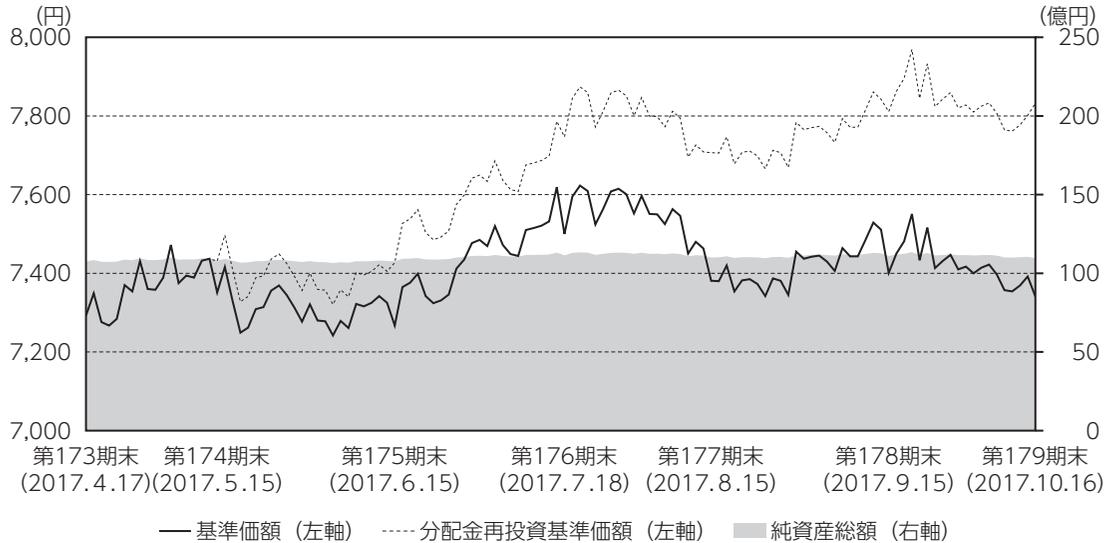
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第174期首：7,293円

第179期末：7,341円（既払分配金480円）

騰落率：7.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の価格がおおむね下落したことがマイナス要因になりましたが、債券の利息収入および豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第174期	(期首) 2017年 4 月17日	円	%		%	%	%
	4 月末	7,293	－	27,249	－	96.3	△3.6
	(期末) 2017年 5 月15日	7,358	0.9	27,407	0.6	96.4	△3.6
第175期	(期首) 2017年 5 月15日	7,431	1.9	27,627	1.4	97.0	△3.6
	5 月末	7,351	－	27,627	－	97.0	△3.6
	(期末) 2017年 6 月15日	7,321	△0.4	27,723	0.3	96.9	△5.4
第176期	(期首) 2017年 6 月15日	7,347	△0.1	27,847	0.8	96.9	△6.6
	6 月末	7,267	－	27,847	－	96.9	△6.6
	(期末) 2017年 7 月18日	7,485	3.0	28,647	2.9	97.0	△6.6
第177期	(期首) 2017年 7 月18日	7,580	4.3	28,869	3.7	96.7	△6.6
	7 月末	7,500	－	28,869	－	96.7	△6.6
	(期末) 2017年 8 月15日	7,552	0.7	29,084	0.7	97.0	△6.6
第178期	(期首) 2017年 8 月15日	7,461	△0.5	28,804	△0.2	97.2	△6.7
	8 月末	7,381	－	28,804	－	97.2	△6.7
	(期末) 2017年 9 月15日	7,437	0.8	28,991	0.6	97.2	△6.7
第179期	(期首) 2017年 9 月15日	7,481	1.4	29,136	1.2	97.2	△6.7
	9 月末	7,401	－	29,136	－	97.2	△6.7
	(期末) 2017年10月16日	7,410	0.1	29,091	△0.2	97.1	△6.7
		7,421	0.3	29,175	0.1	97.1	△6.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.4.18~2017.10.16)

■ オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、当作成期間を通して金利は上昇（債券価格は下落）しました。

第174期首より、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが、金利低下の材料となりました。9月中旬にかけては、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

■ 為替相場

豪ドルは、当作成期間を通して上昇（円安）しました。

第174期首より、豪ドル円は方向感なく推移しました。しかし2017年6月以降は、オーストラリアで堅調な経済指標が確認されたことやオーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどから、豪ドル円は上昇しました。8月以降は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことや鉄鉱石価格の下落などが、豪ドル円の下落材料となりました。一方、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことなどが豪ドル円の上昇材料となり、豪ドル円は方向感のない推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

(2017.4.18~2017.10.16)

■当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建ての公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

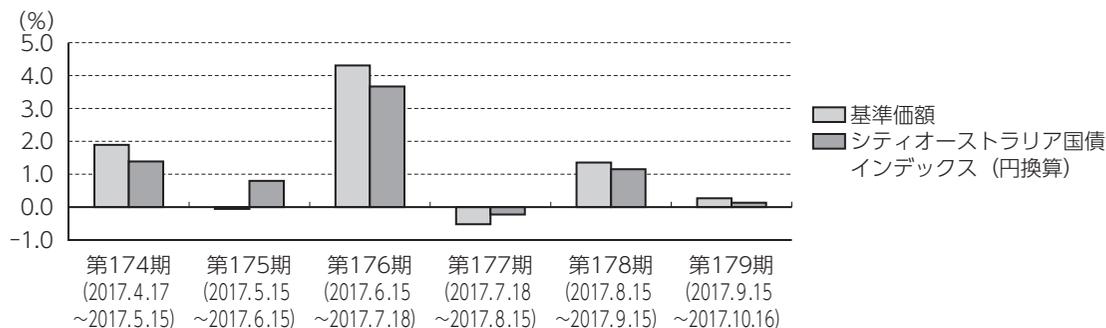
ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めを保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第174期から第179期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年4月18日 ～2017年5月15日	2017年5月16日 ～2017年6月15日	2017年6月16日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月15日	2017年8月16日 ～2017年9月15日	2017年9月16日 ～2017年10月16日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	1.08	1.09	1.06	1.07	1.07	1.08
当期の収益（円）	19	14	23	12	20	15
当期の収益以外（円）	60	65	56	67	59	64
翌期繰越分配対象額（円）	1,254	1,188	1,132	1,065	1,006	942

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
(a) 経費控除後の配当等収益	19.81円	14.10円	23.77円	12.99円	20.79円	15.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,314.87	1,254.76	1,188.91	1,132.73	1,065.79	1,006.63
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,334.69	1,268.86	1,212.68	1,145.73	1,086.59	1,022.59
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,254.69	1,188.86	1,132.68	1,065.73	1,006.59	942.59

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第174期～第179期 (2017.4.18～2017.10.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,419円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.694	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

決算期	第174期～第179期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	118,523	328,159	349,208	968,196

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第174期～第179期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第173期末			第179期末		
	□数	□数	評価額	□数	□数	評価額
		千口	千円		千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	4,054,331	3,823,646	10,911,157			

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月15日)、(2017年6月15日)、(2017年7月18日)、(2017年8月15日)、(2017年9月15日)、(2017年10月16日)現在

項目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
(A) 資産	10,951,354,963円	10,895,887,793円	11,282,714,163円	11,140,170,877円	11,240,450,161円	11,116,973,764円
コール・ローン等	181,996,579	183,888,102	187,303,589	187,734,224	188,334,078	186,197,160
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	10,760,336,978	10,711,999,691	11,088,388,563	10,950,522,803	11,049,684,546	10,911,157,044
未収入金	9,021,406	—	7,022,011	1,913,850	2,431,537	19,619,560
(B) 負債	139,316,396	132,123,307	141,566,005	137,169,139	136,498,490	153,416,261
未払収益分配金	117,671,691	118,502,523	118,836,059	119,251,490	120,033,946	119,472,638
未払解約金	10,311,039	1,142,679	9,013,655	5,989,298	3,367,051	20,729,014
未払信託報酬	11,266,056	12,336,514	13,493,754	11,636,015	12,728,799	12,769,314
その他未払費用	67,610	141,591	222,537	292,336	368,694	445,295
(C) 純資産総額(A-B)	10,812,038,567	10,763,764,486	11,141,148,158	11,003,001,738	11,103,951,671	10,963,557,503
元本	14,708,961,482	14,812,815,472	14,854,507,462	14,906,436,283	15,004,243,265	14,934,079,830
次期繰越損益金	△ 3,896,922,915	△ 4,049,050,986	△ 3,713,359,304	△ 3,903,434,545	△ 3,900,291,594	△ 3,970,522,327
(D) 受益権総口数	14,708,961,482□	14,812,815,472□	14,854,507,462□	14,906,436,283□	15,004,243,265□	14,934,079,830□
1万口当り基準価額(C/D)	7,351円	7,267円	7,500円	7,381円	7,401円	7,341円

*第173期末における元本額は14,732,080,188円、当作成期間（第174期～第179期）中における追加設定元本額は761,694,814円、同解約元本額は559,695,172円です。

*第179期末の計算口数当りの純資産額は7,341円です。

*第179期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,970,522,327円です。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項目	第179期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	10,911,157	98.1
コール・ローン等、その他	205,816	1.9
投資信託財産総額	11,116,973	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月16日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=88.29円です。

(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第179期末における外貨建純資産（18,081,299千円）の投資信託財産総額（18,112,128千円）に対する比率は、99.8%です。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■損益の状況

第174期 自2017年4月18日 至2017年5月15日 第177期 自2017年7月19日 至2017年8月15日
 第175期 自2017年5月16日 至2017年6月15日 第178期 自2017年8月16日 至2017年9月15日
 第176期 自2017年6月16日 至2017年7月18日 第179期 自2017年9月16日 至2017年10月16日

項目	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期	第 179 期
(A) 配当等収益	△ 3,463円	△ 3,442円	△ 3,834円	△ 3,301円	△ 3,576円	△ 3,728円
受取利息	10	4	10	9	8	31
支払利息	△ 3,473	△ 3,446	△ 3,844	△ 3,310	△ 3,584	△ 3,759
(B) 有価証券売買損益	213,906,018	6,639,948	477,648,182	△ 46,576,111	161,052,874	43,527,140
売買益	214,582,187	7,138,229	479,177,373	429,437	161,410,138	44,363,931
売買損	△ 676,169	△ 498,281	△ 1,529,191	△ 47,005,548	△ 357,264	△ 836,791
(C) 信託報酬等	△ 11,333,759	△ 12,410,519	△ 13,574,700	△ 11,705,814	△ 12,805,157	△ 12,845,915
(D) 当期損益(A+B+C)	202,568,796	△ 5,774,013	464,069,648	△ 58,285,226	148,244,141	30,677,497
(E) 前期繰越損益金	△ 2,718,810,955	△ 2,535,099,073	△ 2,548,775,493	△ 2,107,439,385	△ 2,171,139,438	△ 2,030,977,351
(F) 追加信託差損益金	△ 1,263,009,065	△ 1,389,675,377	△ 1,509,817,400	△ 1,618,458,444	△ 1,757,362,351	△ 1,850,749,835
(配当等相当額)	(1,934,051,034)	(1,858,664,242)	(1,766,069,361)	(1,688,507,604)	(1,599,151,833)	(1,503,323,742)
(売買損益相当額)	(△ 3,197,060,099)	(△ 3,248,339,619)	(△ 3,275,886,761)	(△ 3,306,966,048)	(△ 3,356,514,184)	(△ 3,354,073,577)
(G) 合計(D+E+F)	△ 3,779,251,224	△ 3,930,548,463	△ 3,594,523,245	△ 3,784,183,055	△ 3,780,257,648	△ 3,851,049,689
(H) 収益分配金	△ 117,671,691	△ 118,502,523	△ 118,836,059	△ 119,251,490	△ 120,033,946	△ 119,472,638
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,896,922,915	△ 4,049,050,986	△ 3,713,359,304	△ 3,903,434,545	△ 3,900,291,594	△ 3,970,522,327
追加信託差損益金	△ 1,351,533,788	△ 1,487,291,346	△ 1,593,342,132	△ 1,718,339,302	△ 1,846,187,873	△ 1,946,400,110
(配当等相当額)	(1,845,526,311)	(1,761,048,273)	(1,682,544,629)	(1,588,626,746)	(1,510,326,311)	(1,407,673,467)
(売買損益相当額)	(△ 3,197,060,099)	(△ 3,248,339,619)	(△ 3,275,886,761)	(△ 3,306,966,048)	(△ 3,356,514,184)	(△ 3,354,073,577)
繰越損益金	△ 2,545,389,127	△ 2,561,759,640	△ 2,120,017,172	△ 2,185,095,243	△ 2,054,103,721	△ 2,024,122,217

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期	第 179 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,146,968円	20,886,554円	35,311,327円	19,370,632円	31,208,424円	23,822,363円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,934,051,034	1,858,664,242	1,766,069,361	1,688,507,604	1,599,151,833	1,503,323,742
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,963,198,002	1,879,550,796	1,801,380,688	1,707,878,236	1,630,360,257	1,527,146,105
(f) 分配金	117,671,691	118,502,523	118,836,059	119,251,490	120,033,946	119,472,638
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,845,526,311	1,761,048,273	1,682,544,629	1,588,626,746	1,510,326,311	1,407,673,467
(h) 受益権総口数	14,708,961,482□	14,812,815,472□	14,854,507,462□	14,906,436,283□	15,004,243,265□	14,934,079,830□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期	第 179 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(7,351円)	(7,267円)	(7,500円)	(7,381円)	(7,401円)	(7,341円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第30期 (決算日 2017年10月16日)

(計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第30期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

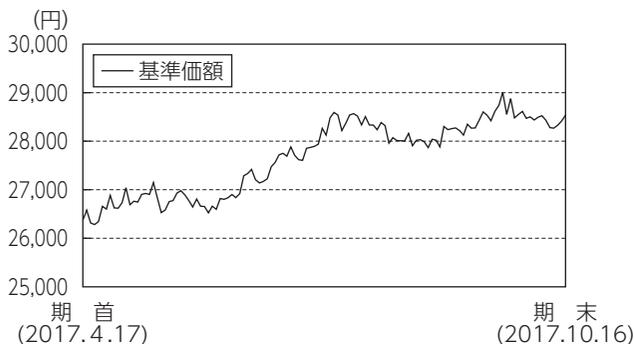
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債 債券	
	円	騰落率	騰落率	組入比率	騰落率	先物比率
(期首)2017年 4月17日	26,372	-	27,249	-	%	%
4月末	26,619	0.9	27,407	0.6	96.9	△3.6
5月末	26,809	1.7	27,723	1.7	97.3	△5.4
6月末	27,751	5.2	28,647	5.1	97.5	△6.6
7月末	28,336	7.4	29,084	6.7	97.4	△6.6
8月末	28,238	7.1	28,991	6.4	97.7	△6.7
9月末	28,472	8.0	29,091	6.8	97.5	△6.8
(期末)2017年10月16日	28,536	8.2	29,175	7.1	97.6	△6.8

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,372円 期末：28,536円 騰落率：8.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格がおおむね下落したことがマイナス要因になりましたが、債券の利息収入および豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

■オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、期を通して金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

期首より、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが、金利低下の材料となりました。9月中旬にかけては、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC (米国連邦公開市場委員会) において年内の追加利上げの可能

性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

■為替相場

豪ドルは、期を通して上昇 (円安) しました。

期首より、豪ドル円は方向感なく推移しました。しかし2017年6月以降は、オーストラリアで堅調な経済指標が確認されたことやオーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどから、豪ドル円は上昇しました。8月以降は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことや鉄鉱石価格の下落などが、豪ドル円の下落材料となりました。一方、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことなどが豪ドル円の上昇材料となり、豪ドル円は方向感のない推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
(その他)	(0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	特殊債券	15,201	14,727 (—)
	社債券	—	9,291 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	2,823	2,276

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2027/10/21		455,183	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 2.75% 2020/4/16		626,042
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2026/10/21		429,495	AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.5% 2018/11/6		444,904
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 2.75% 2027/8/20		424,196	EUROFIMA (国際機関) 6.25% 2018/12/28		279,387
			KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 5% 2024/3/19		198,562
			ASIAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 5% 2022/3/9		193,755
			RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ) 7.25% 2018/4/20		173,305
			AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.25% 2018/4/17		168,999

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当期				期末		
		評価額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 192,325	千オーストラリア・ドル 199,949	千円 17,653,546	% 97.6	% -	% 47.8	% 41.8	% 8.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
					評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	% 千オーストラリア・ドル 3,000	千オーストラリア・ドル 3,368	千円 297,427	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	8,484	749,059	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	9,000	9,379	828,158	2025/04/21
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	4.0000	5,000	5,353	472,678	2024/05/22
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000	5,597	494,176	2022/03/29
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	2.7000	3,000	2,998	264,742	2022/09/05
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	5.0000	8,000	8,951	790,322	2024/03/19
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	2.7500	3,000	3,034	267,886	2020/04/16
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	4,678	413,023	2020/11/19
	Airservices Australia	特殊債券	2.7500	2,860	2,833	250,128	2023/05/15
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	7,000	7,021	619,921	2022/10/20
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,500	5,315	469,327	2027/10/21
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,000	4,883	431,128	2026/10/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	10,000	11,779	1,040,047	2024/07/22
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	3.2500	12,000	12,099	1,068,284	2026/07/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	10,000	9,557	843,849	2027/08/20
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.8000	3,000	3,035	268,027	2021/01/13
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	2.7000	5,000	5,043	445,246	2021/02/05
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	9,500	10,491	926,329	2024/08/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.8000	3,000	3,033	267,823	2021/01/15
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000	5,499	485,564	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	1,171	103,413	2020/10/08
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.0000	3,000	3,296	291,033	2022/03/09
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	2.7000	7,000	7,039	621,484	2021/08/18
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000	10,089	890,810	2020/02/03
	National Australia Bank Ltd	社債証券	4.2500	4,000	4,119	363,712	2019/05/20
	Coca-Cola Co/The	社債証券	2.6000	4,750	4,766	420,832	2020/06/09
	University of Sydney	社債証券	3.7500	6,000	6,040	533,326	2025/08/28
	Australian National University	社債証券	3.9800	4,040	4,143	365,851	2025/11/18
	RABOBANK NEDERLAND AU	社債証券	7.2500	5,000	5,134	453,302	2018/04/20
	University Of Melbourne	社債証券	4.2500	4,210	4,417	390,044	2021/06/30
	Commonwealth Bank of Australia	社債証券	4.2500	3,000	3,086	272,506	2019/04/24
	Commonwealth Bank of Australia	社債証券	3.2500	10,000	10,082	890,183	2022/01/17
	Westpac Banking Corp	社債証券	4.5000	4,000	4,121	363,889	2019/02/25
合計	銘柄数 金額	34銘柄		192,325	199,949	17,653,546	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 A-BOND(10YR) (オーストラリア)	百万円 -	百万円 1,238

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,653,546	% 97.5
コール・ローン等、その他	458,581	2.5
投資信託財産総額	18,112,128	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月16日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=88.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (18,081,299千円) の投資信託財産総額 (18,112,128千円) に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,112,128,764円
コール・ローン等	148,718,090
公社債(評価額)	17,653,546,834
未収入金	11,995,168
未収利息	192,311,714
前払費用	4,322,678
差入委託証拠金	101,234,280
(B) 負債	21,234,753
未払解約金	21,234,753
(C) 純資産総額(A - B)	18,090,894,011
元本	6,339,768,450
次期繰越損益金	11,751,125,561
(D) 受益権総口数	6,339,768,450口
1万口当り基準価額(C/D)	28,536円

* 期首における元本額は6,806,623,631円、当期中における追加設定元本額は133,202,824円、同解約元本額は600,058,005円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 113,135,574円、常陽3分法ファンド76,781,430円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 18,442,074円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 2,260,002,838円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,513,851円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 44,246,396円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 3,823,646,287円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,536円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	342,506,337円
受取利息	342,360,873
その他収益金	161,173
支払利息	△ 15,709
(B) 有価証券売買損益	1,079,089,472
売買益	1,305,768,162
売買損	△ 226,678,690
(C) 先物取引等損益	28,302,516
取引益	33,351,150
取引損	△ 5,048,634
(D) その他費用	△ 3,335,155
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,446,563,170
(F) 前期繰越損益金	11,143,544,421
(G) 解約差損益金	△ 1,075,244,845
(H) 追加信託差損益金	236,262,815
(I) 合計(E + F + G + H)	11,751,125,561
次期繰越損益金(I)	11,751,125,561

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。